

令和5年度

当初予算大綱

四国中央市

# 令和5年度当初予算大綱

## 1. 予算編成の基本方針

### (1) 経済の動向

政府は、今年1月に閣議決定した令和5年度の経済見通しについて、「我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進する。こうした取組を通じ、令和5年度の実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.1%程度と民間需要がけん引する成長が見込まれる」と示しています。また、今年1月の月例経済報告でも景気の先行きについて、「先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される」と全般的に前向きな認識を示しています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギーや輸入原材料価格の高騰、物流・供給面での制約、急激な円安などの影響や、国内における構造的課題である人口減少・少子高齢化も進行しており、労働力不足や競争力低下も深刻な問題となっています。

従って、社会経済が不安定さと不透明さを増す中で、紙産業を中心に工業都市として確固たる経済力を誇る本市においても今後の経済情勢や景気変動の影響を受ける可能性があり、先行きは決して楽観できるものではありません。

### (2) 国の予算

こうした経済動向の下で編成された政府の令和5年度当初予算案は、一般会計の総額が過去最大の114兆3,812億円に達し、前年度予算から率にして6.3%、6兆7,848億円上回る過去最大の規模となっています。その要因は、安全保障環境の急変に対応する防衛費増額に加え、従来からの高齢化等による社会保障関連費の増加によるもので、令和の新時代となって以降5年連続で100兆円を上回る大型予算となっています。

これに関連して地方財政対策を見積もった「地方財政計画」では、92兆350億円と前年度比で率にして1.6%、1兆4,432億円の増となっています。一般財源総額では、1.9%、1兆1,900億円増の65兆535億円とし、交付税の交付団体ベースでは、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるように1,500億円増の62兆1,635億円が確保されています。地方税は42兆8,751億円で、1兆6,446億円の大幅な増収と見込まれており、また、地方交付税は3,073億円増の18兆3,611億円となる一方で、交付税の代替財源の臨時財政対策債が7,859億円減の9,946億円に抑制されるなど地方財政の安定的な運営と財政健全化を図ろうとする内容となっています。

### (3) 四国中央市の財政状況

このような中、本市においては、合併以来、19年間にわたり新市の一体感の速や

かな確立と着実な発展を目指し「新市建設計画」に位置付けられた各種事業を、合併の財政優遇措置である合併特例債と交付税を有機的に活用しながら積極的に推進してきました。その結果、新市のまちづくりを総合的かつ効果的に推進することができ、新市の均衡ある発展につなげることができました。

一方で、合併特例債を積極活用したことなどにより市債残高は前年度末で 557 億円となる見込みとなっており、令和元年度末に 631 億円の最高額を記録して以降は減少に転じているとは言え、多額の残高は本市の財政規模に比して大きな財政負担となっています。また、市債の毎年度の償還額である公債費についても 50 億円前後で推移する見込みであり、義務的経費である公債費の慢性的な高負担解消が財政運営上の最重要課題となっています。

なお、収支不足を補う財源対策の役割を期待される財政調整基金は、平成 28 年度に合併後最高額となる 68 億円に達し、その後、やや減少したものの前年度末で 63 億円と 10 年連続で 60 億円台を維持できる見込みとなっております。一方、令和 5 年度当初予算においても歳入不足を補うため、財政調整基金から 9.5 億円の一般会計への繰入れを行うこととしており、近年の慢性的な収支不足から取崩しを前提とした予算編成が常態化していることは解決必要な大きな課題となっています。また、今回のコロナ禍や災害などの有事に備え、今後の安定的な行政水準を維持するという点では、本市の予算規模に照らすと現在の 60 億円台の基金残高を堅持することが財政運営上の要諦と考えます。

#### （４）予算編成方針と概要

以上のように厳しい財政環境の中、令和 5 年度の予算編成に当たっては、引き続き新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策などの喫緊の課題に万全を期すとともに、第三次総合計画前期基本計画の初年度となることから、新たな挑戦による取組の実現やそれに応じた指標の設定・見直しなどに加えて、従来から進めているまちづくりの諸施策を着実に進めるとともに、本市が直面する課題への対応にもしっかりと取り組むよう意を用いました。その上で、限られた財源を効果的かつ効率的に活用すべく各種施策については選択と集中による歳出の節減と重点化を行うことを基本として編成しました。

歳入については、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等の影響による景気動向をはじめとして国・県の制度改正などの影響等を慎重かつ適切に見通した上で、将来への財政負担の軽減や財政収支の均衡を図るために、不足する財源対策として財政調整基金の取崩しや交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行、更には全国の皆様から寄せられるふるさと納税も大幅に増額し、貴重な財源として活用することとしました。

また、歳出については、本市が直面する諸課題に関してDX、GXの推進、人口減少対策・子育て支援など各分野の重点施策を中心としてバランスをとることに注力しました。

こうして編成した当初予算における特筆すべき事業としては、新型コロナウイルス

感染症対策では、引き続きワクチン接種事業に2億4,137万円などを予算化したほか、デジタル化の推進として、DX推進事業に1,172万円、ケーブルテレビ光化促進事業に4,119万円、保育園等ICT化推進事業に2,025万円、小中学校ICT環境推進事業に1億3,822万円を計上し、また、脱炭素化の推進として、カーボンニュートラル推進事業に865万円、カーボンニュートラル推進支援事業に1,760万円、公園等照明設備LED化事業に1億7,080万円、人口減少対策を兼ねた子育て支援では、満18歳まで対象年齢を拡大するこども医療費助成事業に4億1,821万円、不妊症・不育症治療費助成事業に1,252万円、0歳児の一時預かり事業に800万円、防災分野では浸水対策事業に5,029万円、産業振興分野では企業立地促進事業に1億6,920万円を計上するなどしました。

このように感染防止と地域経済を支える財政支出が必要な予算制約の下、令和5年度は、コロナ呪縛からの脱却と時代の転換期において堂々と市制20周年を迎えるための支度の年と位置付け、国の制度変更はもとより、社会経済状況の変化への対応、ウィズコロナ・ポストコロナの社会変容に備えた取組を進め、「あったか協働都市」の実現を目指すことを基本的な方針とした予算編成としました。

なお、本市は誕生から20年目を迎えるに当たり、来るべき20周年の節目に向けて、コロナ禍の難局を乗り越え、新たな未来に向けた持続可能な財政運営を推進していくことが必要であり、引き続きコロナ対策と財政運営ともに気を緩めることなく対応していきます。

#### (5) 一般会計の歳入

個々の歳入について、まず、約4割を占め歳入の根幹となっている市税は、コロナ禍の長期化、円安や原材料価格上昇等の影響により、法人市民税は減収を見込んでいますが、固定資産税については、企業の積極的な設備投資により前年度比2.3%、2.1億円の増収を見込んでおり、市税総額では前年度比0.7%、1.1億円の増収を見込んでいます。

地方交付税については、既に合併算定替の優遇措置が令和元年度で終了し一本算定となっていますが、国の地方財政対策、令和4年度の地方交付税の収入見込額等を勘案し、合併後最大とした前年度より0.1億円減の61.1億円と見込んでいます。一方、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は、前年度比3.2億円減の2.7億円と見込んでいます。

歳出超過による財源不足を補う財源対策としては、財政調整基金からの取崩しが前年度より拡大し9.5億円を想定しています。その結果、財政調整基金の令和5年度末残高見込は53.8億円と60億円台を割り込む見込みです。また、「ふるさと納税」は近年の好調な寄附額に応じて10億円を計上しています。

以上のことから、歳入における経常一般財源の総額は、前年度比で1.4億円減の245.3億円を見込んでいます。

なお、市債については将来負担を考慮し、極力抑制するように努めた結果、臨時財政対策債の借入れが大幅減になったことも影響して、前年度より2.1億円減の16.2

億円に留まり、市債は償還する公債費元金の 46.9 億円を大きく下回っています。その結果、令和 5 年度末の市債残高は、前年度に比べ 30.7 億円減少し 526.6 億円、臨時財政対策債等を除く実質的な市債残高は前年度比で 4.0 億円減少し 186 億円となる見込みです。

#### (6) 一般会計の歳出

歳出について性質別内訳では、人件費は前年度比で 0.5 億円減の 80.1 億円を見込み、また、公債費は過去に発行した合併特例債などの償還終了により前年度比で 1.5 億円減 49.5 億円、扶助費は高齢化の進展や障がい福祉サービス利用が増加しているものの、人口減少等により前年度比で 0.2 億円減の 80.7 億円と 9 年ぶりに減少となりました。人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費の総額は 210.3 億円と前年度より 2.2 億円減となっていますが、依然として財政硬直化の抜本的な改善には至っていません。

普通建設事業費は、令和元年度までで各種中核施設の整備が完了したことで予算規模が縮小しておりましたが、公共施設の老朽化対策としてクリーンセンター整備事業、小中学校施設整備事業、川之江体育館改修工事などの体育施設整備事業や、公園等照明設備 LED 化事業などの実施により、前年度比で 7 億円増の 35.9 億円となっています。

歳出の目的別内訳では、総務費がふるさと納税推進事業により前年度比で 5.2 億円増となったほか先述の小中学校施設整備事業や川之江体育館改修工事などの体育施設整備事業により教育費が前年度比で 4.9 億円増となっています。一方で、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業が前年度で終了したことにより民生費が前年度比で 6.2 億円減となっています。

#### (7) 予算規模

以上のような歳入歳出により編成しました令和 5 年度一般会計の予算の規模は 386 億 2,000 万円となり、前年度比 2.1%、8.1 億円増の過去 4 番目となる大型予算となりました。増額となりました主な要因としましては、ふるさと納税推進事業や、公共施設の老朽化対策としてクリーンセンター整備事業、小中学校施設整備事業、川之江体育館改修工事などの体育施設整備事業を行うことなどによるものです。

また、特別会計につきましては、国民健康保険事業特別会計が保険給付費の増、寒川東部臨海土地造成事業で借換債の借入れによる予算規模の拡大、城山下臨海土地造成事業で土地造成に係る工事費を予算計上するなどした結果、特別会計全体では前年度比 16.5%、41.7 億円増加し総額で 293 億 9,100 万円となっています。

その結果、一般会計及び 11 の特別会計を合わせた予算規模総額は、前年度比 7.9%、49.8 億円増の 680 億 1,100 万円となりました。

なお、事業会計及び財産区特別会計については、次表のとおりとなっています。

## 2. 一般会計及び各会計の予算額等

### (1) 会計別予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	前年度 増減額	前年度 増減率
1 一般会計	38,620,000	37,810,000	36,850,000	810,000	2.1
2 特別会計	29,391,000	25,225,000	25,331,000	4,166,000	16.5
1 国民健康保険事業	9,182,000	9,032,000	9,263,000	150,000	1.7
2 国民健康保険診療所事業	81,000	92,000	82,000	△ 11,000	△ 12.0
3 介護保険事業	11,274,000	11,313,000	11,267,000	△ 39,000	△ 0.3
4 福祉バス事業	16,000	20,000	15,000	△ 4,000	△ 20.0
5 港湾上屋事業	514,000	478,000	454,000	36,000	7.5
6 西部臨海土地造成事業	1,590,000	2,162,000	2,202,000	△ 572,000	△ 26.5
7 寒川東部臨海土地造成事業	3,081,000	471,000	479,000	2,610,000	554.1
8 駐車場事業	18,000	21,000	21,000	△ 3,000	△ 14.3
9 介護予防支援事業	110,000	115,000	107,000	△ 5,000	△ 4.3
10 後期高齢者医療保険事業	1,453,000	1,451,000	1,326,000	2,000	0.1
11 城山下臨海土地造成事業	2,072,000	70,000	111,000	2,002,000	2,860.0
* 住宅新築資金等貸付事業	—	—	4,000	—	—
小計(1+2)	68,011,000	63,035,000	62,181,000	4,976,000	7.9

つづき

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	前年度 増減額	前年度 増減率
3 事業会計 (事業会計は支出のみ集計しています)	12,059,000	10,985,500	10,994,700	1,073,500	9.8
1 水道事業会計					
収益的収入	2,317,000	2,301,100	2,301,500	15,900	0.7
収益的支出	2,282,000	2,233,000	2,243,000	49,000	2.2
資本的収入	987,000	915,500	1,042,600	71,500	7.8
資本的支出	1,830,000	1,735,500	1,771,700	94,500	5.4
2 工業用水道事業会計					
収益的収入	3,526,000	3,518,000	3,530,100	8,000	0.2
収益的支出	2,828,000	2,697,000	2,780,000	131,000	4.9
資本的収入	0	0	2,880	0	—
資本的支出	1,483,000	1,070,000	1,010,000	413,000	38.6
3 公共下水道事業会計					
収益的収入	1,916,000	1,850,000	1,857,000	66,000	3.6
収益的支出	1,840,000	1,817,000	1,806,000	23,000	1.3
資本的収入	1,160,000	748,000	691,000	412,000	55.1
資本的支出	1,796,000	1,433,000	1,384,000	363,000	25.3
4 財産区特別会計	11,498	5,971	6,169	5,527	92.6
1 財産区管理会特別会計	11,498	5,971	6,169	5,527	92.6
合 計 ( 1 + 2 + 3 + 4 )	80,081,498	74,026,471	73,181,869	6,055,027	8.2

## (2) 一般会計歳入予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度 予算額	構成比	令和4年度 予算額	構成比	令和3年度 予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 市税	15,456,830	40.0	15,341,980	40.6	14,360,000	39.0	114,850	0.7
2 地方譲与税	388,000	1.0	388,000	1.0	369,000	1.0	0	0.0
3 利子割交付金	12,000	0.0	16,000	0.0	10,000	0.0	△ 4,000	△ 25.0
4 配当割交付金	43,000	0.1	41,000	0.1	38,000	0.1	2,000	4.9
5 株式等譲渡所得割 交付金	30,000	0.1	27,000	0.1	22,000	0.1	3,000	11.1
6 法人事業税交付金	210,000	0.6	190,000	0.5	130,000	0.4	20,000	10.5
7 地方消費税交付金	1,902,000	4.9	1,849,000	4.9	1,713,000	4.7	53,000	2.9
8 ゴルフ場利用税 交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
10 地方特例交付金	70,000	0.2	70,000	0.2	150,000	0.4	0	0.0
11 地方交付税	6,110,000	15.8	6,120,000	16.2	5,380,000	14.6	△ 10,000	△ 0.2
12 交通安全対策特別 交付金	8,000	0.0	8,400	0.0	8,200	0.0	△ 400	△ 4.8
13 分担金及び負担金	478,621	1.2	464,295	1.2	459,499	1.3	14,326	3.1
14 使用料及び手数料	575,473	1.5	580,549	1.5	590,222	1.6	△ 5,076	△ 0.9
15 国庫支出金	4,921,894	12.8	5,974,241	15.8	5,388,547	14.6	△ 1,052,347	△ 17.6
16 県支出金	2,551,447	6.6	2,549,974	6.8	2,467,556	6.7	1,473	0.1
17 財産収入	45,859	0.1	48,166	0.1	50,497	0.1	△ 2,307	△ 4.8
18 寄附金	1,048,197	2.7	448,197	1.2	198,112	0.5	600,000	133.9
19 繰入金	1,954,150	5.1	919,928	2.4	918,946	2.5	1,034,222	112.4
20 繰越金	440,000	1.1	200,000	0.5	200,000	0.5	240,000	120.0
21 諸収入	725,829	1.9	710,770	1.9	712,121	1.9	15,059	2.1
22 市債	1,618,700	4.2	1,832,500	4.9	3,654,300	9.9	△ 213,800	△ 11.7
総 計	38,620,000	100.0	37,810,000	100.0	36,850,000	100.0	810,000	2.1

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。



## (3) 一般会計款別歳出予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度 予算額	構成比	令和4年度 予算額	構成比	令和3年度 予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 議会費	252,580	0.7	253,619	0.7	257,964	0.7	△ 1,039	△ 0.4
2 総務費	4,033,376	10.4	3,517,788	9.3	4,037,712	11.0	515,588	14.7
3 民生費	15,708,829	40.7	16,330,465	43.2	15,201,477	41.2	△ 621,636	△ 3.8
4 衛生費	3,431,553	8.9	3,168,418	8.4	3,029,266	8.2	263,135	8.3
5 労働費	45,996	0.1	50,996	0.1	45,996	0.1	△ 5,000	△ 9.8
6 農林水産業費	886,037	2.3	920,772	2.4	945,626	2.6	△ 34,735	△ 3.8
7 商工費	963,362	2.5	748,824	2.0	807,483	2.2	214,538	28.6
8 土木費	3,312,108	8.6	2,933,956	7.8	2,827,299	7.7	378,152	12.9
9 消防費	1,446,803	3.7	1,670,752	4.4	1,583,673	4.3	△ 223,949	△ 13.4
10 教育費	3,532,391	9.2	3,040,472	8.0	2,824,473	7.7	491,919	16.2
11 災害復旧費	13,000	0.0	27,228	0.1	176,000	0.5	△ 14,228	△ 52.3
12 公債費	4,945,465	12.8	5,098,210	13.5	5,066,531	13.7	△ 152,745	△ 3.0
13 諸支出金	3,500	0.0	3,500	0.0	3,500	0.0	0	0.0
14 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	43,000	0.1	0	0.0
合 計	38,620,000	100.0	37,810,000	100.0	36,850,000	100.0	810,000	2.1

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

## (4) 一般会計性質別歳出予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度 予算額	構成比	令和4年度 予算額	構成比	令和3年度 予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 人件費	8,011,340	20.7	8,064,767	21.3	7,925,671	21.5	△ 53,427	△ 0.7
2 物件費	5,702,875	14.8	5,270,507	13.9	4,764,349	12.9	432,368	8.2
3 維持補修費	291,961	0.8	300,922	0.8	282,457	0.8	△ 8,961	△ 3.0
4 扶助費	8,074,683	20.9	8,089,832	21.4	7,900,791	21.4	△ 15,149	△ 0.2
5 補助費等	2,662,406	6.9	3,029,751	8.0	2,356,704	6.4	△ 367,345	△ 12.1
6 普通建設事業費	3,585,134	9.3	2,884,855	7.6	3,563,594	9.7	700,279	24.3
7 災害復旧費	13,000	0.0	27,228	0.1	176,000	0.5	△ 14,228	△ 52.3
8 公債費	4,945,465	12.8	5,098,210	13.5	5,066,531	13.7	△ 152,745	△ 3.0
9 積立金	538,682	1.4	253,398	0.7	69,896	0.2	285,284	112.6
10 投資及び出資金	86,397	0.2	95,266	0.3	102,551	0.3	△ 8,869	△ 9.3
11 貸付金	313,800	0.8	313,800	0.8	313,800	0.9	0	0.0
12 繰出金	4,349,257	11.3	4,336,464	11.5	4,284,656	11.6	12,793	0.3
13 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	43,000	0.1	0	0.0
合 計	38,620,000	100.0	37,810,000	100.0	36,850,000	100.0	810,000	2.1

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

## (5) 一般財源の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増 減 額	増減率
1 市税	15,456,830	15,341,980	14,360,000	114,850	0.7
市民税	5,196,800	5,325,200	5,042,800	△ 128,400	△ 2.4
個人	4,209,000	4,242,000	4,007,000	△ 33,000	△ 0.8
法人	958,000	1,053,000	1,001,000	△ 95,000	△ 9.0
滞納繰越分	29,800	30,200	34,800	△ 400	△ 1.3
固定資産税	9,314,900	9,109,400	8,413,400	205,500	2.3
土地	2,497,000	2,525,000	2,537,000	△ 28,000	△ 1.1
家屋	3,373,000	3,208,000	3,026,500	165,000	5.1
償却資産	3,311,000	3,236,000	2,714,000	75,000	2.3
滞納繰越分	60,900	64,000	65,200	△ 3,100	△ 4.8
国有資産等所在市町村交付金	73,000	76,400	70,700	△ 3,400	△ 4.5
軽自動車税	363,700	352,700	330,000	11,000	3.1
環境性能割	16,300	16,300	8,800	0	0.0
種別割	341,000	330,000	315,000	11,000	3.3
滞納繰越分	6,400	6,400	6,200	0	0.0
市たばこ税	578,000	554,000	573,000	24,000	4.3
入湯税	3,430	680	800	2,750	404.4
2 地方譲与税	388,000	388,000	369,000	0	0.0
3 利子割交付金	12,000	16,000	10,000	△ 4,000	△ 25.0
4 配当割交付金	43,000	41,000	38,000	2,000	4.9
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	27,000	22,000	3,000	11.1
6 法人事業税交付金	210,000	190,000	130,000	20,000	10.5
7 地方消費税交付金	1,902,000	1,849,000	1,713,000	53,000	2.9
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,000	12,000	0	0.0
9 環境性能割交付金	18,000	18,000	18,000	0	0.0
10 地方特例交付金	70,000	70,000	150,000	0	0.0
11 地方交付税等	6,380,000	6,710,000	7,450,000	△ 330,000	△ 4.9
普通交付税	5,360,000	5,370,000	4,630,000	△ 10,000	△ 0.2
特別交付税	750,000	750,000	750,000	0	0.0
臨時財政対策債	270,000	590,000	2,070,000	△ 320,000	△ 54.2
12 交通安全対策特別交付金	8,000	8,400	8,200	△ 400	△ 4.8
総 計	24,529,830	24,671,380	24,280,200	△ 141,550	△ 0.6

備考 このページでいう「一般財源」とは、地方財政計画にいうところの地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方譲与税、地方消費税交付金等をいいます。

### 3. 主な施策

第三次総合計画基本構想に示された将来像「四国のまんなか 人がまんなか ～支え合い 未来へつなぐ 魅力都市～」の実現に向けて、各種施策を実施します。

また、各種施策は、「環境資源を未来へ残すまちづくり」、「活力と魅力を創るまちづくり」、「にぎわいと定住を支えるまちづくり」、「生涯安心して暮らせるまちづくり」、「未来を拓く人を育むまちづくり」及び「ともに築く持続可能なまちづくり」の6つの基本方針に基づいて推進します。

具体的な事業項目及び事業費は、次のとおりです。

#### I. 環境資源を未来へ残すまちづくり

豊かな自然を未来の子どもたちへ引き継いでいくため、市民一人ひとりが自然と共生していく環境づくりに取り組みます。水をはじめとする資源・エネルギーにより紙のまちとして成長してきた本市にとっては、地球温暖化などの地球規模での問題についても、真摯に向き合い、循環型社会の構築に向けて、廃棄物の削減や資源の再利用への取組を促進するとともに、脱炭素への企業努力を後押しするなど、事業所、地域、市民が一体となり、環境負荷の少ないまちづくりを目指します。

(単位：千円)

(1) 自然環境とまちの緑の保全	
有害鳥獣被害防止対策事業	1,604
有害鳥獣捕獲隊育成事業	650
鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	9,410
有害鳥獣対策事業	150
有害鳥獣捕獲事業	14,400
県単林道整備事業	14,759
都市緑化事業	1,086
(2) 良質な水の安定的な確保	
水道施設整備事業	19,800
上水道事業負担金	26,780
簡易水道事業負担金	25,072
簡易水道事業補助金	21,536
土居地域水道事業負担金	67,467
土居地域水道事業補助金	45,375
(3) 快適な生活環境の実現	
資源ごみ回収奨励補助事業	8,200
生ごみ処理容器等設置補助事業	320
安心ふれあいごみ収集事業	1,932
じん芥収集事業	189,287
古紙等回収事業	14,243
粗大ごみ収集事業	16,491
ごみステーション整備事業	1,200

エコトピアひうち施設整備事業	30,000	
アイ・クリーン施設整備事業	20,000	
(4) 脱炭素と循環型社会の形成		
カーボンニュートラル推進事業	8,653	新規
電気自動車購入事業	7,172	
カーボンニュートラル推進支援事業	17,600	新規
ごみ処理施設再編事業	8,417	
クリーンセンター整備事業	480,768	
地球にやさしいエネルギー設備導入補助事業	16,000	拡充

## II. 活力と魅力を創るまちづくり

「日本一の紙のまち」である紙産業のブランド力をより一層高めていくとともに、農林水産業の第6次産業化や新規創業の促進、企業誘致、産業人材の育成などに取り組みます。また、産業や文化に人が集う、自然や観光に人が集う取組を一層進めるとともに、市内外へまちの魅力を発信し、産業の発展や観光の振興を図ります。

(単位：千円)

(5) 産業集積による経済の成長		
中小企業振興資金融資預託事業	260,000	
中小企業振興資金融資保証料補給事業	14,000	
中小企業振興資金利子補給	66,000	
経営・創業支援事業	5,247	拡充
四国中央紙産業振興協議会補助事業	1,950	
企業立地促進事業	169,201	
首都圏交流会事業	1,861	
地域産業支援事業	18,000	
(6) 雇用環境と人材育成の充実		
地域産業人材定着事業	2,571	
(7) 農林水産業の持続的な発展		
中山間地域等直接支払交付金事業	3,641	
農業経営基盤強化資金等利子補給事業	615	
茶業振興事業	1,725	
地産地消推進事業	1,368	
農業次世代人材投資事業	1,500	
経営所得安定対策直接支払推進事業	4,860	
多面的機能支払交付金事業	27,422	
市単土地改良事業	35,800	
森林整備担い手確保育成対策事業	2,027	
市単公有林整備事業	2,955	
流域育成林整備事業	7,422	
森林環境普及啓発事業	87,012	
森林環境整備事業	92,373	
水産業共同利用施設整備事業	900	
漁港施設整備事業	1,826	

漁港海岸整備事業	40,000	
(8) 魅力とにぎわいのある商業の振興		
商店街活性化対策補助事業	1,230	
駅・周辺施設整備事業	2,439	新規
(9) 地域の魅力を活かす観光・物産の振興		
紙まつり補助事業	4,000	
太鼓祭り補助事業	2,560	
霧の森・霧の高原管理運営業務（指定管理）	16,657	
霧の森交湯～館管理運営業務（指定管理）	25,987	
霧の森整備事業	12,981	
観光施設整備事業	4,422	
自転車活用推進事業	9,200	新規

### Ⅲ. にぎわいと定住を支えるまちづくり

住みよい環境で快適に暮らすことができるよう生活に欠かせないライフラインの適切な維持に努めるとともに、地域の防災力の向上や交通安全・防犯対策の充実を図ります。また、産業集積地である臨海部からの物流をはじめとする市内の道路整備については、混雑の解消を図るとともに、市民の移動手段である公共交通の利便性を向上させるなど、円滑な交通網の整備に取り組み、魅力的なまちの基盤づくりを進めます。

（単位：千円）

(10) 未来につながる都市整備の推進		
狭あい道路拡幅整備事業	5,620	
塩谷・小山線街路改築事業	204,362	
江之元地区再開発事業	112,816	
中核病院周辺環境計画策定事業	14,000	新規
国土調査事業	154,895	
公園整備事業	185,202	
寒川東部臨海土地造成事業	25,264	
城山下臨海土地造成事業	2,065,000	
(11) 円滑な交流基盤の整備と交通環境の充実		
地域公共交通活性化事業	47,086	
新法皇トンネル建設促進要望活動事業	150	
道路維持整備事業	1,000	
社会資本整備総合交付金事業	282,255	
道路メンテナンス補助事業	236,500	
市単道路改良事業	231,779	
市単道路改良事業（過疎対策事業分）	15,000	
市単河川改良事業	68,794	
港湾施設整備事業	9,224	
上屋整備事業	190,100	
(12) 安全で快適な定住環境の整備		
住宅耐震化促進リフォーム等補助事業	4,700	
住宅・建築物安全ストック形成事業	10,017	
宅地耐震化推進事業	9,000	

空家等対策事業	9,322
生活排水路整備事業	19,150
公営住宅整備事業	75,135
墓園整備事業	500
浄化槽設置整備事業	31,040
公共下水道事業負担金	502,843
公共下水道事業補助金	164,205
公共下水道事業出資金	86,397
(13)防災・減災対策の強化	
防災対策費	30,679
防災有線告知システム整備事業	8,416
林道メンテナンス事業	37,300
がけ崩れ防災対策事業	25,001
浸水対策事業	50,292
常備消防施設整備事業	58,131
非常備消防施設整備事業	62,799
災害対策推進費	19,611
(14)生活安全対策の推進	
交通安全施設整備事業	13,390
防犯協会負担金	13,000
防犯灯設置費補助事業	6,000
自立支援給付金給付事業	300

#### IV. 生涯安心して暮らせるまちづくり

ライフステージに応じた適切な保健・医療・福祉・介護等の充実を図るとともに、地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制を構築し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指します。また、安心して妊娠から出産、子育てができる応援体制を整え、子どもを産み育てることの喜びや楽しさを実感できるまちづくりに取り組みます。

(単位：千円)

(15)地域共生社会の実現		
社会福祉協議会運営補助事業	79,900	
生活困窮者自立支援事業	15,611	
生活困窮者就労準備支援事業	18,956	
避難行動要支援者支援事業	2,892	
地域福祉課題解決支援事業	7,812	新規
重層的支援体制整備事業への移行準備事業	19,886	
児童扶養手当費	346,050	
生活保護扶助費	1,200,000	
(16)健康づくりの推進と医療の充実		
骨髄バンクドナー支援事業	450	
救急医療対策事業	61,173	

医師確保対策事業	5,300	
寄附講座設置事業	48,800	
寄附講座設置支援事業	8,000	
予防接種事業	301,917	
健康増進事業	43,187	
精神保健推進事業	1,175	
地域医療再生事業	13,000	新規
急患センター運営事業	22,713	
(17) 温かな子育て支援、健やかな子育ての応援		
多子世帯支援事業	10,050	
ファミリーサポートセンター事業	3,052	
病児保育事業	10,031	
養育支援訪問事業	732	
地域子育て支援拠点事業	33,386	
地域型保育給付事業	125,116	
施設型給付事業	1,427,124	
子育てわくわく体験事業	2,513	
子育て支援推進事業	4,378	
こども食堂運営支援補助事業	850	拡充
ひとり親家庭自立支援事業	7,430	
私立保育所運営費補助事業	33,166	
一般型一時預かり事業	32,037	拡充
延長保育事業	2,544	
保育園整備事業	13,512	
児童発達支援事業	2,268	
放課後等デイサービス事業	6,096	
ひろば活動療育支援事業	760	
放課後児童健全育成事業	126,054	
放課後児童健全育成施設整備事業	27,281	新規
こども木育推進事業	8,612	
こども医療費	418,213	拡充
ひとり親家庭医療費	63,937	
児童措置費	1,202,408	
母子保健事業	78,614	
乳児家庭全戸訪問事業	507	
出産・子育て応援事業	50,939	新規
紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業	35,624	
妊娠・出産包括支援事業	3,185	
利用者支援事業（母子保健型）	1,638	
(18) 安心して充実した高齢期の応援		
シルバー人材センター補助事業	12,329	



敬老事業	34,828
老人クラブ育成事業	3,036
緊急通報体制整備事業	15,000
老人ホーム入所事業	289,211
独居高齢者福祉ネットワーク事業	2,615
後期高齢者医療費	1,578,745
介護予防・生活支援サービス事業費（介護保険特会）	274,000
介護予防ケアマネジメント事業費（介護保険特会）	19,286
一般介護予防事業費（介護保険特会）	4,772
包括的支援事業費（介護保険特会）	124,807
任意事業費（介護保険特会）	12,147
介護予防支援事業費（介護予防特会）	108,909
(19)ともに生きるまちづくり	
特別障がい者手当等支給事業	31,702
心身障がい者扶養共済制度掛金助成事業	3,079
障がい者医療事業	87,153
障がい福祉サービス事業	1,712,681
障がい児通所給付事業	381,773
地域生活支援事業	154,559
心身障がい者医療費	416,736

## V. 未来を拓く人を育むまちづくり

子どもたちが豊かな人間性と生きる力を育むことができるよう、学校・家庭・地域が連携、協働して市全体で子どもたちを見守り、一人ひとりを大切にする教育環境、内容の充実に取り組みます。また、人生をより豊かに生きることができるよう、学びのための環境整備を充実させ、日々の生活に満足できる質感の高い地域社会を目指します。歴史文化の伝承や芸術文化活動の充実を進めるとともに、スポーツ・レクリエーション活動の推進に努め、心身ともに幸せを感じる環境づくりに取り組みます。

(単位：千円)

(20)人権文化の醸成	
人権啓発費	54,930
(21)未来を拓く子どもたちを育成する学校教育の推進	
特別支援教育推進事業（小・中学校）	182,638
外国語指導助手招致事業	45,206
コミュニティ・スクール推進事業	1,914
園庭・校庭等芝生化事業	1,232
スクール・サポート・スタッフ配置事業	4,585
G I G Aスクール推進事業	34,051
学力向上支援事業（小学校）	20,286
学力向上支援事業（中学校）	13,322
新宮小規模特認校事業	28,756
(22)安全・安心に学べる学校づくり	

ハートなんでも相談事業（小・中学校）	18,282	
教育支援センター設置事業	15,594	拡充
スクールソーシャルワーカー活用事業	820	
不登校対策総合推進事業	4,150	
地域児童見守り事業	934	
小学校施設整備事業	286,234	
中学校施設整備事業	22,493	
幼稚園施設整備事業	4,242	
学校給食費	501,939	
学校給食施設整備事業	49,955	新規
(23) 地域文化の継承と創造		
市民文化ホール管理委任（指定管理）	121,204	
博物館等管理委任（指定管理）	43,141	
社会教育施設整備事業	6,376	
書道パフォーマンス甲子園補助事業	34,478	拡充
紙のまち新春競書大会事業	1,281	
国宝重要文化財等保存整備事業	4,742	
埋蔵文化財発掘調査事業	23,000	
文化財保存整備補助事業	373	
(24) 生涯学習による人づくり・まちづくり		
図書館管理委任（指定管理）	159,398	
北地区交流センター（仮称）整備事業	22,595	
学校・家庭・地域連携推進事業	5,787	
四国中央ふれあい大学事業	13,000	
(25) スポーツの推進		
スポーツ協会補助事業	19,239	
社会体育施設管理委任（指定管理）	218,425	
体育施設整備事業	205,929	

## VI. とともに築く持続可能なまちづくり

市民と議会、行政が補完し合い、課題解決に向けて協力していく市民協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が主体的に活動する地域コミュニティの育成に取り組めます。また、市民に親しまれる市役所を目指し、ICTの導入などデジタル技術を活用した業務改革を行い、市民サービスの向上を図るなど、効率的・効果的な行政運営に取り組めます。シティプロモーション等によるUターン促進など、人口減少・少子化対策にも積極的に取り組むとともに、長期的な視点で公共施設の適正な管理・活用を図るなど、合理的で健全な財政運営を推進し、時代のニーズに答えられる持続可能なまちを目指します。

（単位：千円）

(26) 市民自治の促進	
避難所指定集会所維持管理費補助事業	570
集会所等整備事業	8,210
地域コミュニティ活性化事業	4,718

男女共同参画事業	819	
多文化共生事業	978	
国際交流事業	12,942	
(27) 協働によるまちづくりの推進		
ボランティア支援事業	7,549	
協働推進事業	1,741	
(28) 健全な行財政運営の推進		
固定資産評価業務委託	8,537	
愛媛地方税滞納整理機構負担金	5,000	
ふるさと納税推進事業	555,545	
コミュニティサイクル事業	700	
東予ものづくり三市連携推進事業	3,040	
東予東部ものづくり次世代人材確保事業	600	
(29) ICTの利活用と親しまれる市役所づくり		
DX推進事業	11,718	
マイナポイント利用環境整備事業	8,365	
広報紙充実事業	5,764	
LINE活用情報発信事業	3,855	新規
申請書作成システム機器導入事業	9,125	新規
マイナンバーカード普及促進事業	49,896	
行政Ma a S導入事業	18,853	新規
ネットワーク施設整備事業	10,000	
ケーブルテレビ光化促進事業	41,186	新規
ネット口座振替受付サービス事業	1,437	
(30) シティプロモーション戦略の推進		
シティプロモーション推進事業	23,700	新規
シティプロモーション冊子制作事業	6,336	新規
SDGs推進事業	7,828	新規
(31) 人口減少・少子化対策の推進		
地方創生推進事業	11,416	
地域おこし協力隊事業	17,899	
UIJターン促進事業	9,000	新規
紙婚式事業	6,212	新規
友活・恋活イベント開催事業	1,500	新規
婚活推進事業	605	
移住者住宅改修支援事業	4,200	